

貸借対照表

令和 4年 8月31日 現在

株式会社エスエヌシー

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	861,779,076	【流動負債】	552,716,281
現金及び預金	335,502,037	買掛金	163,425,159
売掛金	155,037,786	未払金	218,219,865
商品	344,653,699	未払費用	1,893,182
仕掛品	13,227,937	未払法人税等	35,513,400
前渡金	803,952	前受金	131,136,930
立替金	38,600	預り金	2,473,695
前払費用	7,032,588	仮受金	54,050
未収入金	1,683,350	【固定負債】	33,123,906
仮払金	508,827	長期借入金	20,012,000
預け金	225,000	長期未払金	9,385,436
未収還付法人税等	3,065,300	退職給付引当金	2,282,500
【固定資産】	574,737,682	資産除去債務	1,443,970
【有形固定資産】	505,467,170	負債の部合計	585,840,187
建物	694,334	純資産の部	
建物附属設備	1,777,451	【株主資本】	850,676,571
車両運搬具	944,608	資本金	50,000,000
工具器具備品	715,579	利益剰余金	800,676,571
建設仮勘定	92,871,888	その他利益剰余金	800,676,571
リース資産	408,463,310	繰越利益剰余金	800,676,571
【投資その他の資産】	69,270,512		
投資有価証券	10,857,028	純資産の部合計	850,676,571
敷金	11,337,089		
差入保証金	12,180,870	負債及び純資産合計	1,436,516,758
長期前払費用	21,833,365		
繰延税金資産	13,000,000		
預託金	62,160		
資産の部合計	1,436,516,758		

個別注記表

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 売買目的有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法で評価し、評価差額は損益に計上する
- イ 満期保有目的債券
償却原価法もしくは、取得原価によって評価し、償却額が生じる場合は損益に計上する
- ウ 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- エ その他有価証券
時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は資本直入法により処理)

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しています。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以降に取得した附属設備・構築物には定額法を採用しております。
また工具器具備品（リース資産を含む）は定額法を採用しております。

②無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

③長期前払費用

法人税法の規定に基づく期間均等償却を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 資産除去債務

将来に生じる有形固定資産の除去に際し、法令又は契約で生じる費用、履行時期を合理的に見積り計上しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 税効果の適用

- ① 法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当なし

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当なし

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額は、113,292 千円であります。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 200 株

- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

自己株式は取得してありません。

- (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

株主配当は行ってありません。

7. 一株当たりの情報に関する注記

一株当たりの純資産額	4,253,382 円 85 銭
------------	------------------

一株当たりの当期純利益金額	918,637 円 41 銭
---------------	----------------